

連続講座 第3回

「今は戦争体制？日本の現状を問う」

武器輸出ビジネスの最前線から見えること

望月衣塑子さん講演会報告

山本みはぎ

連続講座の第3回として、東京新聞記者の、望月衣塑子さんを講師に、表題の講演会を企画しました。武器輸出に関しては、16年3月に、「あべ政治を許さない連続講座第3回として、「拡大する武器輸出と軍需産業」と題して杉原浩司さん(武器輸出反対ネットワーク代表)にもお話をさせていただきました。

今回の望月さんは、武器輸出関連企業を丹念に取材した「武器輸出と日本企業」(角川新書)や、「武器輸出 大国ニッポンでいいのか」(池内 了、古賀 茂明、杉原 浩司、望月 衣塑子 共著 あけび書房)があり、東京新聞や中日新聞紙面でも積極的にこの問題を取り上げている方です。この問題への関心は高く、100人近い参加屋がありました。

2014年4月、安倍政権の下で①国連安全保障理事会の決議などに違反する国や紛争当事国には輸出しない ②輸出を認める場合を限定し、厳格審査する ③輸出は目的外使用や第三国移転について適正管理が確保される場合に限る という内容の、「防衛装備移転三原則」が閣議決定され、実質的に武器輸出が解禁された。この状況の中で、2015年5月には、国内初の武器展示会「マスト・アジア 2015」が開催され、世界39か国125社が参加し、国内からは三菱重工や川崎重工など13社が参加した。これに参加したNECの関係者は、「防衛装備の傾向をつかむには展示会への参加は必要、新三原則ができて世界にアピールできるようになった」と武器輸出への積極的な姿勢を示していたと言う。昨年10月には「国際航空宇宙展」が開催され、世界各地から792社が参加し、米国のロッキードマーティン、英国のMBDAなどが出店し、日本にも配備されたF35ステルス戦闘機や戦闘ヘリ、精密誘導弾、ミサイルなどが最新鋭の武器が展示された。この企画に、防衛装備庁も4000万円の予算をつけて各種の展示を行っていたとのこと。

そういった出展企業の中でも、中小の企業は、「議論を尽くした上で仕事を受けるか判断したい」(焼津製鋼・幹部)や「一度防衛の仕事を受けたら民生品



のように簡単に止められない。言葉や輸出の規制、世論の武器商人への批判もある。武器市場に入っていくことに躊躇する」(精密電子企業・幹部)などこの分野への進出に慎重な企業も多いという。

挫折したオーストラリアへの潜水艦輸出

昨年、武器輸出の試金石と言われ、12隻で4兆2千億円にもなる、オーストラリアへの潜水艦の輸出で、オーストラリアの政権交代などの理由もあって日本企業はフランス企業に敗れるということが起こった。この際、防衛省や三菱重工や川崎重工は、官民合同チームを作って積極的に現地での説明会などを繰り返していたが、望月さんの取材で、大手防衛企業の本音は、「潜水艦は全て機密の世界。特許さえとれない。本当にそんなものを出していいのか」、「米国のように具体的な武器輸出の支援や枠組みがない中でリスクが大きすぎる」と懸念の声が出されたという。

また、防衛装備庁が開発を進め、すでに小牧基地や岐阜基地を利用して試験飛行が行われている、国産初のステルス実証機 X2(通称心神)は、三菱重工が主契約になり220社が関連企業として開発に携わっているが、それらの企業の中からも、「踏み出したくないのが正直な気持ち」「武器を輸出することで、自分自身もテロの標的になるのではないか」「できれば軍需とはつながりのない仕事で稼ぎたい」というような声があるという。



ステルス実証機X2
(通称心神)

武器輸出支援に前のめりになる政府

こういった、一部企業の危惧をよそに、政府は武器輸出に対して、①武器輸出を行う企業への資金援助 ②

武器の整備や修繕、訓練なども売る「パッケージ販売」
③特殊法人を作ったの有償援助、途上国に譲与する
無償援助(武器輸出版ODA) ④特例法の制定 ⑤巨額な損失が出た場合に貿易保険を適用、など積極的な支援策を打ち出している。

また、防衛省の目的にかなう基礎的な研究をする大学などの研究者に最大 3900 万円を 3 年間にわたり支給する「安全保障技術研究推進制度」を始めた。かつての戦争で、学者・研究者が戦争に加担をしたということで、日本学術会議は 2 度にわたり、「戦争・軍事を目的とした研究は認められない」という声明をだしているが、現在の大西会長は「自衛のための研究は認められるべき」との私見を持っている。防衛装備庁は、2017 年度の予算を 2016 年度の 6 億円から大幅に上回る 110 億円に増額して要求し、財務省から満額回答を得たとのこと。これに対して学者・研究者などで構成する「軍学共同反対連絡会」が反対運動を行っていて、2016 年度の応募者は前年から半減したという。今後、この動きにも注目したい。

軍学共同反対連絡会の活動については以下を参照。

※<http://no-military-research.jp/>

世界で進む無人戦闘機の開発

望月さんは、いま世界の武器市場で無人戦闘機の開発と配備が拡大していることを指摘された。無人機市場は年間 5.5%の割合で増えており、2024 年には 100 億ドルの市場になるという。2001 年のアフガニスタン攻撃に偵察機として使われ、2004 年のパキスタン攻撃に初めて使われ、以後イエメンやソマリア、イラクなどで使われている。2004 年以降、米国、英国、イスラエルなどの無人機攻撃で、アフニスタン、イエメンの 3 カ国での民間人 479 人が死亡し、パキスタンでは 330 回以上の無人機攻撃で 2200 人死亡、400 人以上の民間

無人機「プレデターXP」



人が犠牲になっているという。

昨年 3 月の幕張で開催された「ジャパンドローン

2016」に米ジェネラル社は無人機「プレデターXP」を展示している。防衛省は 2014 年に無人偵察機グローバルホークの導入を決め三沢基地に配備される。民間航空機の 2 倍の高度で飛行し、最大 34 時間の連続飛行ができ、高性能カメラや高感度レーダーを備えて通信

傍受ができるという。3 機 1200 億円で運用費も月 3 億円もかかるというものだ。

このような高額な兵器を売りつけるアメリカの政策に対して国内で反発もあり、イスラエルの無人機へ関心を示している。昨年 6 月には防衛装備庁の幹部とイスラエルの防衛担当者が会談し「イスラエルの無人機は、米国の 1/10 の価格で、実戦での技術力の高さは実証済み」と発言し、富士重工や三菱電機と共同研究を進めるという報道もある。イスラエルは米国に先駆けて人口知能(AI)による自動運転軍用車を開発し、陸海空で無人化を目指すとされている。この開発をしているエルビット・システムズ社はパレスチナ・ガザ地区や中東に空爆を行う無人機の開発を行っている会社。「技術力を実証済み」というのは、これらの攻撃で多くの人たちを殺戮し、傷つけ、破壊し尽くしてきたことを言うのだろう。

最後に望月さんは、防衛企業やその下請けの労働者、研究者などを取材して感じたことを「憲法 9 条の下で戦争を放棄し、武器輸出三原則の下で武器を売らないということが、多くの日本人の心の中に無意識に埋め込まれた。それは二度と戦争に関わりたくないという想いだ。日本のこれからを考えると、武器輸出の現状は本当にこれでいいのかということを立ち止まって考えるべきだ」としめくりました。

望月さんからの、巨額の費用を費やして作った想像の域を超える高性能な様々な戦闘機やミサイルなどの説明を聞くと、軍需産業の果てしない軍拡競争に唖然とするとともに、科学の進歩とは何かを考えさせられる。その武器によって、今も世界のあちこちで続く紛争や戦争が行われ、多くに民間人が犠牲になっていることを思うと、武器を防衛装備と言い換え、武器輸出を進める今の状況を何とか止めないといけないと思う。

武器輸出の解禁が、安保法制(戦争法)の成立、その先にある 9 条改憲と軌を一にしたものであることは明らかです。それでもなお、まだ多くの企業は「死の商人」と言われることへの抵抗がある、ということを手掛かりに、三菱重工をはじめ軍需産業の一大拠点であるこの愛知で運動を作っていくことが必要だと思う。